

## フランスから見た日露戦争

立川 京一

### はじめに

日露戦争は普仏戦争（1870-71年）以来30数年ぶりに近代国家間で遂行された戦争であった。また、この間の軍隊組織と軍事科学技術の進歩は顕著であった。つまり、日露戦争は近代国家の正規軍同士が新たに研究・開発された装備を用いて遂行するという形では実に30余年ぶりの戦争であった。したがって、30数年前の普仏戦争と比較して、とりわけ兵器の発達によって戦争がどのように変化しているのかという観点から注目された。フランスをはじめ主要各国は日露戦争の戦場に観戦武官を競って派遣しているが、それにはこうした背景があった<sup>1</sup>。なおかつ、普仏戦争で敗北したのち、ドイツへの復讐を目的に陸軍の再建に努めてきたフランスにとっては、そのドイツから陸上戦闘の戦術を学んだ日本と同盟国であるロシアとの対戦であるという意味でも、日露戦争は十分に研究すべき対象であった。

本稿では、フランスがどのような観点から日露戦争における陸上での戦いを見ていたのか、そして、日露戦争の陸上戦闘とそれに付随するさまざまな事象からいかなる教訓を導き出したのかについて検討し、あわせて、日露戦争の教訓がフランス陸軍にもたらした影響について述べ、最後に、ひとつの戦争の教訓とその活用にまつわる問題について考える。

本報告が依拠する史料は、フランス陸軍戦史部（Service historique de l'armée de terre, SHAT）が所蔵し、一般の閲覧に供しているものである。関連する文書は多数あるが、中心的に用いるものは、日露戦争時にフランス陸軍が日露双方の側に派遣した観戦武官に対する参謀本部からの質問が記されている文書、観戦武官からの報告書等（含、地図、写真、図）、観戦武官の報告に基づいてまとめられた教訓集「日露戦争の教訓」（全16篇）<sup>2</sup>である。

---

<sup>1</sup> 米国陸軍の観戦武官に関する研究には、John T. Greenwood, “The American Military Observers of the Russo-Japanese War (1904-1905)”, doctoral dissertation, Kansas State University (1971)が、英国陸海軍の観戦武官に関する研究には、Philip A. Towle, “The Influence of the Russo-Japanese War on British Military and Naval Thought, 1904-1914”, doctoral dissertation, University of London (October 1973)がある。また、日露戦争の観戦武官を含め、武官について包括的に論じた研究に、Alfred Vagts, *The Military Attaché* (Princeton: Princeton University Press, 1967)がある。

<sup>2</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, “Enseignements de la Guerre russo-japonaise” Notes n° 1-16 (décembre 1905-mars 1907), 7N671 “EMA 2e Bureau, 1902-06”, d. Guerre Russo-Japs, SHAT. なお、第2節で見るように、教訓集第5篇には別冊がある。管見の限りでは、Jack Snyder, *The Ideology of the Offensive*:

なお、観戦武官団の構成及びその行動などの詳細に関しては、省略する<sup>3</sup>。

## 1 フランスの視点

日露戦争当時、フランス陸軍参謀本部が作成し、現在、SHAT が所蔵している日露戦争の全般に関する質問を記した文書には、1904年5月に参謀本部第二部と第三部が共同で作成した「情報を収集すべきさまざまな問題<sup>4</sup>」、1905年2月11日付けで陸軍省が在サンクト＝ペテルブルク・フランス大使館付陸軍武官ムーラン將軍宛てに発している参謀本部第二部経理課が作成した「補足質問<sup>5</sup>」、そして、ポーツマスでの日露講和会議の直前、1905年8月8日付けで同ムーラン將軍宛てに送られた参謀本部第三部作成の「日露戦争に関する質問<sup>6</sup>」がある<sup>7</sup>。本節では、質問数が多く、内容も多岐に富み、また、細部に及んでいる「情報を収集すべきさまざまな問題」を中心に、後者2つの文書（「補足質問」と「日露戦争に関する質問」）を補足的に取り上げつつ、フランス陸軍がどういった点に関心を持って日露戦争を見ていたかを探る。それは、当時、フランス陸軍がいかなる課題を抱えていたかという問題に通じる<sup>8</sup>。

---

*Military Decision Making and the Disasters of 1914* (Ithaca: Cornell University Press, 1984)と David G. Herrmann, *The Arming of Europe and the Making of the First World War* (Princeton: Princeton University Press, 1996)が本教訓集に基づく分析を行っている。

<sup>3</sup> フランス陸軍が派遣した主な観戦武官は次のとおり（階級は開戦当初）。

日本側：ロンバル（Lombard）大佐（団長）、コルヴィザール（Corvisart）中佐、  
 ペイユール（Payeur）大尉、ベルタン（Bertin）中尉、  
 マティニオン（Matignon）軍医大佐  
 ロシア側：シルヴェストル（Silvestre）將軍（団長）、ヴィニャル（Vignal）少佐、  
 ブーセ（Boucé）大尉、シュミノ（Cheminot）大尉、  
 フォランフォン（Follenfont）軍医

なお、フランス海軍は在サンクト＝ペテルブルク・フランス大使館付海軍武官ド・キュヴェルヴィル（de Cuverville）大尉をロシア海軍随行観戦武官に指名、在東京公使館付海軍武官マルティニ（Martinie）大尉を日本海軍随行観戦武官に指名する予定であった（Ministre de la Marine à Ministre de la Guerre, 15 avril 1904, n° 871, 7N1702 “Attaché militaire au Japon, 1904-1907”, d. Mission militaire au Japon, 1904-1905, SHAT）  
<sup>4</sup> Etat-Major de l’Armée, 2e et 3e Bureaux, “Questions divers sur lesquelles il y a intérêt à recueillir des renseignements” (mai 1904), 7N670 “EMA, 2e Bureau, 1904-1906”, d. Guerre Russo-Japonaise, 1904-1905, SHAT.

<sup>5</sup> Etat-Major de l’Armée, 2e Bureau, “Questionnaire supplémentaire (Service de l’Intendance)”, Ministère de la Guerre à General Moulin, Attaché militaire à Saint Pétersbourg, 11 février 1905, ibid.

<sup>6</sup> “Questionnaire relatif à la Guerre Russo-Japonaise”, questionnaire établi par le 3e Bureau à la suite de la demande contenue dans la rapport n° 2456 du 27 juin 1905 du Général Moulin (à lui adressé par bordereau du 8 août 1905), ibid.

<sup>7</sup> 個々の戦闘に限定した質問書には、旅順の戦闘に関するものがある（“Questionnaire relatif au siège de Port-Arthur”, questionnaire établi par la Section du Nord, conformément à la demande contenue dans le rapport n° 2456 du 27 juin 1905 du Général Moulin, ibid.）

<sup>8</sup> 米国陸軍が観戦武官へ与えた指示はフランス陸軍のものに比べて、はるかに大雑把である（Greenwood, “The American Military Observers of the Russo-Japanese War [1904-1905]”, pp. 150-151, 156）

「情報を収集すべきさまざまな問題」は、日本軍に随行する観戦武官に対するものと、ロシア軍に随行する観戦武官に対するものと2種類が作成されている。

はじめに、質問の分野から見る。日本軍随行観戦武官に対するものを見ていくと、質問の分野は、動員・物資調達、集結、海上輸送、駐屯地と沿岸、部隊、馬と騾馬、歩兵、騎兵、砲兵、工兵、輸送と護衛・後方任務、総司令部、参謀部の任務、糧秣部、衛生、その他の部隊、その他、戦術となっている。質問の分野に関して、日本軍随行観戦武官に対するものとロシア軍随行観戦武官に対するものとの間で大きな違いが見られるところは一カ所だけである。それは、後者に「海上輸送」に関する質問が設けられていないことである。それはロシア軍が陸上部隊を戦地へ輸送するうえで海上輸送を実施する必要がないと考えられていたからであろう。これ以外の差異にはそれほど重要性はない。日本軍随行観戦武官への質問における「馬と騾馬」がロシア軍随行観戦武官に対するものでは単に「馬」となっていて、「騾馬」がないことと、前者における「総司令部」が後者では「総指揮をとる組織」と表現を異にしていることである。なお、ロシア軍随行観戦武官に対する質問には日本軍随行観戦武官に対するものの「海上輸送」に相当する質問分野がないため、その分、以下の項目がひとつずつ繰り上がって番号が付されている。

次に個々の質問にも目を配りながら、フランス陸軍の観点のなかで指摘すべきと思われる特徴的な点について、できるだけ順を追って述べる。個々の質問に見られる両者の違いは基本的に細部に関するものである。

冒頭に、兵力及び物資の「動員・調達」と「集結」が取り上げられているのは、それが戦争の第一段階であることもさりながら、普仏戦争でフランスが敗北した主な原因のひとつがそこにあると考えられていたからでもあると想像できる。鉄道を使っての部隊の輸送、集結位置などに関する質問にそれが表れている<sup>9</sup>。他の分野に関する質問や、先に SHAT が所蔵している日露戦争の全般に関する質問文書のふたつ目にあげた参謀本部第二部経理課作成の「補足質問」を見ても、部隊や物資の輸送、弾薬や食糧の補給といった兵站についての質問が多く、フランスが後方支援に多大な関心を持って日露戦争を見ていたことがわかる。

復讐相手のドイツと地続きであるフランスが「海上輸送」に関心を示しているのを意外に思うかもしれない。当時、フランスはドイツとの人口格差を懸念しており、戦時に

---

<sup>9</sup> 普仏戦争では、鉄道の整備が不十分で戦場付近まで線路が敷かれておらず、はるか手前で下車して、そこから戦場まで行軍したり、馬車で移動したりした。また、戦場と集結地、武器貯蔵施設の位置関係も統制がとれておらず、時間的なロスを生じた。その結果、フランス陸軍は普仏戦争の緒戦において、計画の半分程度しか兵力を動員できなかった。

はその差を補うために植民地から兵力の動員をはかろうとしていた<sup>10</sup>。日本軍の海上輸送はその参考になると考えたのであろう。

「駐屯地と沿岸」に関する質問は、ほとんどが後者の防衛についてである。沿岸防衛は日露戦争前年の1903年に施行された戦争計画(「第15号計画」)に盛り込まれた事項で、フランスではそれまでは長らく海軍の役割であったが、陸軍もそれに関与することになった。そのため、沿岸防衛に関する情報が必要になったのであろう<sup>11</sup>。

「部隊」に関する質問からは、将兵の質や教育・訓練に関心が持たれていたことがわかる。同時にここでは、部隊における予備役の比率とその役割に注目している点を指摘しておきたい。先にSHATが所蔵する日露戦争の全般に関する質問文書のみっつ目としてあげた参謀本部第三部作成の「日露戦争に関する質問」では、1番目と3番目のふたつの質問が、この予備役の比率と訓練などに関連している。当時、フランス陸軍が予備役をどの程度、また、どのように用いるべきかについて検討していたことをうかがわせる。

「馬と騾馬」/「馬」から「工兵」までの分野に関する質問で目立つのは装備についてのものである。武器・弾薬は当然ながら、背囊など兵士が携行品を入れて持ち運ぶために使用するもの、携行工具、野営に使用する装備などに関心が向けられている。SHATが所蔵する日露戦争関連史料のなかには多くの図や写真が含まれているが、装備に関するものが意外に多く、当時のフランスにとって、武器以外の、兵士の身の回りの装備品も大きな課題となっていた様子をうかがえる。おそらくこれは、機動性の問題と関係があるのではないかと推測される<sup>12</sup>。

「参謀部の任務」と「その他の部隊」のところで、電信に関する言及がいくつか見られるので、電信に注目していたのは間違いない。しかし、電話はまったく言及されていないので、念頭になかったようである。

フランス陸軍がそれほど注目していなかったものとして機関銃をあげることができる。それに関しては、ロシア軍随行観戦武官に対する質問書に一カ所、「砲兵」に関する質問のなかで、「機関銃？」というように、質問の意図さえうかがい知れないようなかたちで記されているのみである。同様に、重砲に関しても日露双方の随行観戦武官に対する質問書で言及されているが、その有無を問うそっけない質問が一問なされているのみで

<sup>10</sup> 第一次世界大戦での植民地からの動員は、兵士 = 55万6091名、工場労働者 = 18万3928名にのぼった(Jean Martin, *Lexique de la colonisation française* [Paris: Dalloz, 1988], p. 190)。

<sup>11</sup> 参謀本部第三部作成の「日露戦争に関する質問」には、旅順の沿岸防備に関する問いが見られる。

<sup>12</sup> 他の史料では、例えば、戦闘の際に日本軍の歩兵は背囊などをどうするのかといったことに関心が示されている。また、装備に関しては可視性という観点から、それを減じる工夫が何にどのようになされているかが観察されている。

あり、重砲への関心も低かったのではないと思われる<sup>13</sup>。

「糧秣部」がひとつの独立した分野として質問書を構成しているのは、いかにもフランスらしいと思う方がいるかもしれない。しかし、食糧の問題は部隊の士気にかかわるひじょうに重要な問題である。他の分野に関する質問のなかにも、携帯食糧や移動中の食糧の確保、補給などの字句が散見される。また、先に言及した参謀本部第二部経理課作成の「補足質問」は6項目の質問からなるが、そのうち2項目が携帯食糧に関するものである。

「戦術」が最後になってようやく登場することに驚かれていることであろう。フランス陸軍は日露両軍の戦い方には学ぶところはないと考えて、はじめから参考にする気があまりなかったのであろうか。少なくとも戦前においては、そういうことも可能性としてあったかもしれない。しかし、反対に、戦術に関して観戦武官たちが興味を抱くのは当然で、彼らの視点や報告内容が戦術にばかり偏ってしまうことを予め防ごうとして、意図的に他の分野に関する詳細な質問を、多数、先に掲げ、「戦術」を最後にしたのではないとも考えられる<sup>14</sup>。いずれにせよ、観戦武官たちの報告書や戦後にまとめられた教訓集を見れば、観戦武官たちが日露双方の戦術を興味深く観察していたことがよくわかる。

これまで見てきたことから、フランス陸軍は普仏戦争の敗因を克服するため、ドイツを主たる敵国として策定された戦争計画を実施するに際しての参考にするため<sup>15</sup>、装備の近代化の影響を知るため、さらには、当時、フランス陸軍が抱えていたいくつかの課題を解決する方途を見出すためといった明確な目的意識を持ちながら、観戦武官に対する質問事項を考えたと見えよう。

## 2 日露戦争の教訓とフランス陸軍への影響

フェルディナン・フォッシュ (Ferdinand Foch) 元帥 (日露戦争当時、大佐) は日露戦争後の1909年に自著『戦争指導』( *De la conduite de la guerre* ) の改訂第2版を刊行した。その際、新たに書き加えた序文で日露戦争について触れ、次のように述べている。

此の戦争は之れに付随した条件、特に戦争開始時の条件のため著しく欧羅巴の戦争

<sup>13</sup> ただし、フランスが事前の調査で、日露双方が重砲を用いる可能性が極めて低いと判断したため、有無を問う以上の質問を考えなかったという見方もできる。

<sup>14</sup> 主たる戦闘がすべて終了してから参謀本部第三部が作成した「日露戦争に関する質問」には、夜戦、騎兵と砲兵の運用に関する質問が見られる。

<sup>15</sup> 第2節で取り上げる教訓集も、この点を強く意識して編集されている。

とその趣を異にするものがある。

……此の一戦に賭けたものは、対立せる両国家の興亡ではなく、唯単にその将来の発展如何に止まり、戦争の目的も局限されていた、之がためその教訓は吾人にとって完全なものではなく、又直接的な利益もない。従って此の範例は、之れをその儘吾人に移し及ぼすことは恐らく不可能事であろう<sup>16</sup>。

つまり、フォッシュは日露戦争が戦われた条件は、フランスが戦争を遂行する条件と異なるため、日露戦争の教訓をそのまま参考にはできないと述べているのである。しかし、日露戦争後のフランス陸軍内部の思潮や第一次世界大戦での緒戦における戦闘の様相を見てみると、そこには日露戦争の教訓が影響しているのではないかと考えられる事象を見出すことができる。

それとは反対に、当時の陸軍内部の思潮が教訓集の編集に影響を及ぼしたということも否定できない。つまり、そこには相互作用があったと考えるのが妥当であろう。そこで次に、日露戦争の教訓とそのフランス陸軍への影響について検討する。

はじめに述べたように、日露戦争終戦後、フランス陸軍は参謀本部第二部が担当して、観戦武官からの報告をもとに「日露戦争の教訓」と題する全 16 篇からなる教訓集をまとめている<sup>17</sup>。各篇の内容と編集年月は次のとおりである<sup>18</sup>。

- 第 1 篇「歩兵用弾薬」(1905 年 12 月)
- 第 2 篇「機関銃」(1905 年 12 月)
- 第 3 篇「工具」(1905 年 12 月)
- 第 4 篇「共用調理器具」(1905 年 12 月)
- 第 5 篇「戦場における連絡設備 (電信・電話の使用)」(1905 年 12 月)
- 第 5 篇別冊「戦場における連絡設備 (電信・電話の使用)」(1905 年 12 月)
- 第 6 篇「その他 . 野戦用望遠鏡・双眼鏡 . 携帯防楯」(1906 年 1 月)
- 第 7 篇「軍服」(1906 年 1 月)
- 第 8 篇「歩兵用装備」(1906 年 1 月)
- 第 9 篇「歩兵用小銃と射撃」(1906 年 2 月)

<sup>16</sup> Maréchal F. Foch, *De la conduite de la guerre: la manœuvre pour la bataille*, 2e édition (Paris: Berger-Levrault, 1909). 邦訳 . フォッシュ元帥『戦争論』伊奈重誠訳 (山本書店、1936 年) 11-12 頁 (邦訳は *De la conduite de la guerre*, 5e édition を底本にしているようである)。この序文とそこに見られるフォッシュの日露戦争観については、バジル・リデル＝ハート(Basil H. Liddell Hart)が分析を行っている (B.H. Liddell Hart, *Foch: Man of Orleans*, Vol. I [London: Penguin Books, 1937, originally published in 1931], pp. 57-58)。

<sup>17</sup> それぞれの厚さは 8 頁から 26 頁と薄手である。

<sup>18</sup> 質問書のなかで重要視されていた動員・集結・輸送といった問題は教訓集で扱われていないが、それらに関しては、観戦武官報告によって、戦争中から逐次、伝えられている。

- 第10篇「砲兵用装備」(1906年2月)
- 第11篇「砲兵組織」(1906年3月)
- 第12篇「砲術(位置の選択と発砲)」(1906年3月)
- 第13篇「砲兵の戦術」(1906年4月)
- 第14篇「砲弾」(1906年12月)
- 第15篇「心理」(1906年6月)
- 第16篇「教訓」(1907年3月)

まず、目を引くのは、戦前には関心が低かった機関銃が、独立のテーマとして第2篇で扱われていることであろう。それだけでも、教訓集編集担当者が機関銃を重要視するようになっていることは明白である。本文でも、冒頭で、物心両面における機関銃の絶大的な効果は各国観戦武官が異口同音に認めている旨を述べて、その大規模な導入を勧告している。従来、機関銃は防御用兵器と考えられていたが、日露戦争では攻撃に際しても大きな役割を果たしたことについても述べている。また、砲と異なり、接近戦において使用できるという利点も指摘し、歩兵が携行できるようなタイプの機関銃が必要であると提唱している。さらに、騎兵による使用においても有効であったことを付言している<sup>19</sup>。

電信と電話についての関心も極めて高く、第5篇で独立して扱われている。しかも、その第5篇には唯一、別冊が編まれており、その効果と使用方法に関して、より深い分析が行われている。その力の入れようからも、教訓集編集担当者が戦場に新たに登場したこの文明の利器の近代戦における絶対的な必要性を強調し、通信部隊の充実を図るよう強く求めたことがわかる。

ここで付言しておくべきは別冊の内容であろう。実は、電信と電話に関する問題で、日本陸軍随行観戦武官団長のロンパール(Lombard)とロシア陸軍随行観戦武官団長のシルヴェストル(Silvestre)との間に見解の相違が生じたのである。それは前線と司令部との位置関係についてであった。ロンパールは前線と司令部の間の距離に余裕を持たせることを良しとしたが、一方のシルヴェストルは距離の存在を不都合としたのである。両者の見解における矛盾は、日露両軍が電信と電話、とりわけ後者の使用に通じていたかどうか起因していた。つまり、電話の使用により長けていた日本軍に随行していたロンパールは、前線と司令部とが離れていても、その距離に不都合を感じなかったのである。このような観戦武官の間での見解の相違や報告書の内容における矛盾は決して少

---

<sup>19</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 2—Mitrailleuses" (décembre 1905), 7N671 "EMA 2e Bureau, 1902-06", d. Guerre Russo-Japs, SHAT.

なくない。したがって、前線と司令部との位置関係に関するこの問題はほんの一例にすぎなかったわけであるが、ことの重要性を認識して、その議論に教訓集の紙幅を多く費やしたことは、担当者の卓見であったと言えよう<sup>20</sup>。

砲兵を主題としたものが第 10 篇から第 14 篇まで、計 5 篇ある<sup>21</sup>。砲に対する関心の高さの表れであろう。これに、歩兵の小銃と弾薬<sup>22</sup>、さらには先述した機関銃に関するものをあわせれば、火力については全体の半分の計 8 篇が取り上げていることになる。火力において劣っていたことが普仏戦争で負けた主たる原因のひとつとされていたことから、その克服を意図して、このようなたいそうな扱いになったのではなからうか。しかし、同時に、この教訓集には砲力だけでは戦闘に決着をつけることができないこともあわせて述べられている。勝敗を最終的に決するのは依然として歩兵による銃剣突撃と白兵戦であり、砲兵の主たる任務は歩兵の支援であることを日露戦争の教訓に基づいて確認している<sup>23</sup>。

ほかに説明を要すると思われる事柄について付言しておく。

第 3 篇「工具」では、主として歩兵が携行する工具に主眼が置かれている。なかでも、日露双方が塹壕を掘る際に何を使っていたかに関する説明が意外と長い。また、鉄条網を切るための大鋏にも言及している。最後には、ナポレオン (Napoléon Bonaparte) の言葉を引用して、兵士全員が工具、なかんずくシャベルを携行するべきであると勧告している<sup>24</sup>。

第 6 篇に見られる「携帯防楯」とは人力で持ち運びができる鉄製の楯のことで、日露双方の将兵が敵の銃撃から身を守るために戦場で使用したり、使用を考えたりした。日本軍が使用したのものには、縦 35 センチ・横 40 センチで重さ 8 キロのタイプと、縦 30

<sup>20</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 5—Etablissement des liaisons sur le champ de bataille (Emploi du télégraphe et du téléphone)" (décembre 1905), *ibid.*; dito, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Annexe à la Note n° 5—Etablissement des liaisons sur le champ de bataille (Emploi du télégraphe et du téléphone)" (décembre 1905), *ibid.*

<sup>21</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 10—Matériel d'artillerie" (février 1906), *ibid.*; dito, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 11—Organisation de l'artillerie" (mars 1906), *ibid.*; dito, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 12—Tactique d'artillerie (choix des positions et execution des feux)" (mars 1906), *ibid.*; dito, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 13—Tactique de combat de l'artillerie" (avril 1906), *ibid.*; dito, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 14—Munitions d'artillerie" (décembre 1906), *ibid.*

<sup>22</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 1—Munitions d'infanterie" (décembre 1905), *ibid.*; dito, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 9—Fusil et tir de l'infanterie" (février 1909), *ibid.*

<sup>23</sup> こうした歩兵中心主義はフォッシュの考え方と一致している (Foch, *De la conduite de la guerre*. 邦訳・フォッシュ元帥『戦争論』200頁)

<sup>24</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 3—Outils" (décembre 1905), 7N671 "EMA 2e Bureau, 1902-06", d. Guerre Russo-Japs, SHAT.



センチ・横 35 センチで重さ 6 キロのタイプがあった<sup>25</sup>。それぞれ鉄板に穴が開いており、それを銃眼として使用したり、大銃の切っ先を穴に差し入れて有刺鉄線を切断したりすることができた<sup>26</sup>。

第 7 篇「軍服」で、日露両軍が軍服の色やボタン、記章、サーベルなど光を反射するものの可視性を減じることに細心の注意を払っている点に着目し、いかなる工夫が施されているかについて詳しく述べられているのは興味深い<sup>27</sup>。それまで、フランスにはそうした発想が希薄であったようである。

最後の第 16 篇「教訓」は、第 1 篇から第 15 篇までの記述からとりわけ部隊の運用に関するものの要点を抽出するなどして編集されている。戦術が軽視されていなかったことは、このことから明らかである。特筆すべきは、結論の部分に、部隊運用に関する日露戦争の教訓はまったく目新しいものではなく、すでにフランスの陸軍大学校で教えられていたり、最新の典範類で述べられていたりすることである旨が記されており、むしろ、日露戦争によってフランス陸軍の諸原則の正しさが証明されたという認識が示されていることである。そしてさらに、日露戦争が浮き彫りにしたこととして、独断専行 (initiative) の価値や目標を達成するには行動あるのみである点を強調したのち、締めくくりに、攻勢は常に勝利をもたらす、受動的な守勢は否応なく敗北に至るという不変の真実が日露戦争によって改めて確認されたことが最大の教訓であると述べている。

こうした結論が導かれるうえで根拠となったのは、日本軍がたとえどんなに大きな犠牲を払ってもそれを省みずに攻撃を繰り返して最終的な勝利を得たという事実であることに違いないが、本教訓集の場合、それに加えて、日本軍随行観戦武官団長ロンバルによる日本の勝因分析が影響していると言えるかもしれない。ロンバルは「日本の勝利の秘訣は精神力 (*morale*) であると深く信じる。他のものはすべて二義的である<sup>28</sup>」

---

<sup>25</sup> ロシア軍が使用を考えていた携帯防楯は、兵士 5 人が隠れられるほど大きなものであった。ロシアはそれをフランスに大量注文していた (Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 6—Divers. I. Lunettes et jumelles de campagne. II. Boucliers portables" [janvier 1906], *ibid.* )

<sup>26</sup> 携帯防楯についての日本軍将校の評判は、重い、敵の銃弾が当たった際に生じる音が不快、視界が狭いなど必ずしも芳しくはない (Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 2—Mitrailleuses" )

<sup>27</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 7—Habilleme" (janvier 1906), 7N671 "EMA 2e Bureau, 1902-06", d. Guerre Russo-Japs, SHAT. フランス陸軍の伝統を重んじる気風は強く、例えば、コートの色は青のまま変わらず、ケビ帽も被られ続けた (Herrmann, *The Arming of Europe and the Making of the First World War*, p. 73 )

<sup>28</sup> Etat-Major de l'Armée, 2e Bureau, "Enseignements de la Guerre russo-japonaise: Note n° 15—Psychologie" (juin 1906), 7N671 "EMA 2e Bureau, 1902-06", d. Guerre Russo-Japs, SHAT: "Extrait du Rapport d'ensemble du Colonel Lombard" (s.d.), 7N670 "EMA, 2e Bureau, 1904-1906", d. Guerre Russo-Japonaise, 1904-1905, SHAT. もっとも、ロンバルはあくまで日露戦争という特定の戦争における日本の勝因を分析したのである。その分析結果が、教訓集の編集過程で、どのようにして戦争全般に通じるような普遍性を持たされたのかについては想像によるほかない。

と結論づけている。

そして今、第 16 篇「教訓」の結論部分に関して述べたことが、日露戦争がもたらした最も重要な影響として指摘されている点なのである。例えば、マイケル・ハワード (Michael Howard) は、「ヨーロッパ諸国の観戦武官が日露戦争から導き出した主たる教訓は、新兵器によって防御に有利な状況がもたらされたにもかかわらず、攻撃が依然として完全に可能であるということであった。……日露戦争の真の教訓は、近代戦における本当に重要な要素は科学技術ではなく、精神力 (*morale*) であり、しかも、軍隊の精神力だけではなく、その源泉である国民の精神力もであるということであった」と述べている。また、ジェレミー・ブラック (Jeremy Black) は、「日露戦争から導かれた主たる教訓は、攻撃した日本が勝利したということである」と端的に述べている<sup>29</sup>。

当時、フランス陸軍内部では戦争を遂行するにあたり、攻勢をとるべきか、守勢をとるべきかが盛んに議論されており、戦争計画は常に両者の間で揺れていた。しかし、日露戦争後はその教訓を根拠に、たとえどんなに犠牲が大きかろうとも決して守勢にまわることなく、ひたすら攻撃を続行することによってのみ勝利が得られるという徹底攻勢 (*offensive à outrance*) の考えの優位が決定的となる。つまり、日露戦争が攻勢によって勝利した戦争のモデルとなり、それがナポレオン以来の伝統を奉じる攻勢論者の主張の正しさを実証するものとして機能したのである<sup>30</sup>。そして、フランス陸軍はこの徹底攻勢の思想を基調とした戦争計画(「第 17 号計画<sup>31</sup>」)を奉じて第一次世界大戦を戦うことになる。

先に、フォッシュが自著の序文で、日露戦争の教訓をそのままフランスの戦争に適用することはできないと記しているくだりを紹介したが、それはさらに次のように続く。

然しながら一度その表面的な条件を取り除けば、特に日本側に於ては、此の戦争が卓越せる原則に基いているものであることが、明らかに看守される。

<sup>29</sup> Michael Howard, "Men against Fire: The Doctrine of the Offensive in 1914" in Peter Paret, ed., *Makers of Modern Strategy from Machiavelli to the Nuclear Age* (Princeton: Princeton University Press, 1986), pp. 518-519; Jeremy Black, *War: Past, Present and Future* (New York: St. Martin's Press, 2000), p. 212. S・P・マッケンジー (S.P. MacKenzie) はこの点についてより詳しく論じている。S.P. MacKenzie, "Willpower or Firepower? Military Lessons of the Russo-Japanese War" in David Wells and Sandra Wilson, eds., *The Russo-Japanese War in Cultural Perspectives, 1904-05* (London: Macmillan Press, 1999), pp. 30-40 を参照。

<sup>30</sup> Snyder, *The Ideology of the Offensive*, p. 89; H.L. Wesseling, trans. by Arnold J. Pomerans, *Soldier and Warrior: French Attitudes toward the Army and War on the Eve of the First World War* (Westport: Greenwood Press, 2000), pp. 154, 171. 普仏戦争以降、第一次世界大戦に至るまでのフランス陸軍の部隊運用思想の潮流については、Joseph C. Arnold, "French Tactical Doctrine, 1870-1914", *Military Affairs*, Vol. XLII, No. 2 (April 1978), pp. 61-67 を参照。

<sup>31</sup> 1913年5月承認、翌年2月制定。「大部隊運用教範」(1913年10月)、「野外勤務規定」(1913年12月)、「歩兵運用規定」(1914年4月)など第一次世界大戦直前に改訂された典範類も徹底攻勢の思想で貫かれている(栗栖弘臣『マジノ線物語』K&Kプレス、2001年、105-114頁)。

日本軍が行動に移った場合、あらゆる決心の基礎をなしているものは攻撃精神であり、之を活発ならしめたものは各自の独断専行であった<sup>32</sup>。

そして、フォッシュは序文の最後をこう結んでいる。

工業の改善進歩は戦争の外貌を変化し、兵術を発展せしむるものではあるが、之を変革するものではなく、又本書に論じた戦争指導の根本原則を何等犯すものではない。寧ろ此の原則は満洲に於て確証されたと云ふべきである<sup>33</sup>。

すなわち、ここにおいてフォッシュは、戦争の原則は行動であり、その基礎には攻撃精神があることを日露戦争が証明したと主張しているのである。第 16 篇「教訓」が結論部分で述べていることは、まさしくこのフォッシュの主張と言を一にしている。日露戦争の教訓がフォッシュ流の攻勢主義を後押ししたと論じられる所以であるが、同時に、教訓集編集担当者の方が、結論をフォッシュ的な考え方に合わせたとする見方も可能である。

日露戦争の教訓のうち攻撃に関するものが積極的に生かされた反面、日露戦争の真の教訓とすべきであったはずの防御に関するものは省みられなかったとして、塹壕、火力、機関銃などをその例にあげている論者もいる<sup>34</sup>。この批判はその後の現象、とりわけ第一次世界大戦の緒戦におけるフランス陸軍の戦闘の様相を見れば正しいと言える。しかし、あくまで教訓集編集担当者の名誉のために付言しておくが、すでに述べたように、教訓集はむしろこれらを重視していた。なおかつ、これらが防御において効果的であると同時に、攻撃においても有効であると論じていたのである。この場合、問題は教訓の抽出よりも、教訓の生かし方にあつたと言えよう。

## おわりに

なぜ戦争の教訓は正しく学ばれないのであろうか。とくに日露戦争について考えると、そうした念をいっそう強くする。日露戦争の教訓を正しく学び、生かしていれば、来るべき次の戦争の様相を、相当程度、予想することができていたはずであったと言え

---

<sup>32</sup> Foch, *De la conduite de la guerre*. 邦訳・フォッシュ元帥『戦争論』12頁。邦語訳における「独断専行」は、原書では initiative。

<sup>33</sup> *Ibid.* 邦訳・同上、13頁。

<sup>34</sup> Wesseling, *Soldier and Warrior*, p. 166.

るからである<sup>35</sup>。しかし、残念なことに、日露戦争の教訓が正しく学ばれるには、第一次世界大戦の緒戦での失敗を経験しなければならなかった<sup>36</sup>。

日露戦争の教訓が正しく学ばれなかった原因として、例えば、次のような指摘がなされている。米国陸軍の観戦武官について研究したジョン・グリーンウッド (John T. Greenwood) は教訓の題材を提供する観戦武官に起因する問題として、日本側に随行しているか、ロシア側に随行しているかによって、あるいは、自らが属する兵種の違いによって、特定の兵種や兵器、あるいは戦術に対する観戦武官の見方が異なってくるために、彼らもたらす報告の内容が相互に矛盾をきたしている点を指摘している<sup>37</sup>。英国陸海軍の観戦武官について研究したフィリップ・タウル (Philip A. Towle) も同様の問題を指摘しており、観戦武官の報告がどれだけ一致しているかによって説得力の強弱が左右されると述べている<sup>38</sup>。タウルはこのほかに、観戦武官が事実を見誤ったり、その解釈を誤ったりする可能性、特定の事実のみを強調し、重要でないと思われるものを十分な検討を加えずに捨象してしまう可能性などを観戦武官側の問題として指摘している。

さらに、タウルは教訓を受用する側である軍隊という組織の問題として、その保守的な側面を、新たな戦争の教訓が正しく学ばれず、したがって、生かされない原因として指摘している。すなわち、自らが所属する部門にとって不都合な指摘は受け入れない<sup>39</sup>、頭で理解しても行動に移さない<sup>40</sup>、例外的な戦争として端から参考にしないといった姿勢を問題としている。タウルに言わせれば、軍隊のなかでも、一般的に若年層は改革意欲に富み、新たな現象を受け入れようとするが、上層部はそうではなく、若手がベテランを説得できるかどうかにかかわらず戦争の教訓が生かされるかどうかがかかってくるのである。もっとも、タウルが英国海軍を例にして述べているように、改革の必要性を理解している者が強力なリーダーシップを発揮できるポストに就いていれば、教訓は生かされやすいのかもしれない<sup>41</sup>。

<sup>35</sup> 例えば、騎兵が少なくとも戦闘部隊として第一次世界大戦まで生き延びることはなかったであろうし、フランス陸軍が75ミリ野砲に固執することもなかったであろう。反対に、機関銃、塹壕、重砲、曲射などに関する研究と準備はより行われていたであろう。

<sup>36</sup> フランスの場合も、第一次世界大戦の緒戦で徹底攻勢に対する疑問が生じてはじめて、日露戦争の教訓が真に学ばれたのである (Wesseling, *Soldier and Warrior*; p. 167)。

<sup>37</sup> Greenwood, "The American Military Observers of the Russo-Japanese War (1904-1905)", pp. 439-440. グリーンウッドは、日露戦争時の米国には戦争が間近に迫っているという危機意識がなかったことも日露戦争の教訓が学ばれなかった一因として述べている (Ibid., p. 3)。

<sup>38</sup> Towle, "The Influence of the Russo-Japanese War on British Military and Naval Thought, 1904-1914", pp. 8-9, 12-13.

<sup>39</sup> この点に関しては、観戦武官や教訓集編集担当者も配慮して単刀直入な批判は避け、例えば、フランスの場合、日露戦争では十分な役割を果たせる機会に恵まれなかったとか、戦術を変えれば効果的であったとか、拳銃の果ては、日露両軍の技量の低さゆえに有効活用されなかったといった逃げ道を用意している。このことはとくに騎兵に関して言える。

<sup>40</sup> このことはとくに機関銃に関して言える。

<sup>41</sup> Towle, "The Influence of the Russo-Japanese War on British Military and Naval Thought, 1904-1914",

日露戦争後のフランス陸軍にも、こうした指摘は多分に当てはまる。フランス陸軍の日露戦争教訓集には、攻撃と防御の両面における新兵器の効果とその導入の必要性や日露戦争で見られた戦術面での変化と、従来型の兵器や部隊運用思想が依然として有効である旨とが併記されている。そして、フランス陸軍の場合、明らかに後者のみが日露戦争の教訓として受用され、強調された。結局、日露戦争の教訓は、ナポレオン以来の伝統的な戦術を奉じるフランス陸軍の徹底攻勢論者たちによって、都合良く利用されただけであった。

---

pp. 12-19. タウルは財政的な理由についても変革を妨げる一因として言及している。